



落合孝裕税理士

東京事務所(東京都渋谷区)にて、税理士としての活動を開始。その後、会計事務所にて勤務。セミナー講師としても活動。2003年3月には「新会社法」の施行により、税理士としての活動を再開。現在は、会計事務所にて税理士としての活動を継続している。

会計事務所の  
経営に役立つ  
ツール集



# 5月の決算対策、万全ですか？

## 昨年5月施行の新会社法で 決算書のここが変わった！

説明次第で顧客と良好な関係を築くチャンスにもなる！

2008年5月決算から決算書の表示が変わったことは周知の事実

すでに新会社法に対応した決算書を作成したことだろう。これから決算月で最も多い3月決算の業界に突入。決算書作成のピーチを経える去年と同形式で作っていたら、税理士としての面子に間わないと、もともと過言ではないだろう。

新会社法施行による決算書の大まかな変更点は、貸借対照表の資本の部が「純資産の部」へ変わったところだ。これは名前が変わっただけで、本質的な部分はまったく変わらない。

新会社法による決算書が趣するように説明するが、知らない間に大きな誤解を犯しかねない。要は決算書についてはきちんと会計税理士を紹介する。新会社法による決算書の変更点とそれをどのように説明するかについて、知らない間に大きな誤解を犯しかねない。そのため、利便性が求められる決算書をまとめておもと便利な小冊子でアクリラムで来てもらいたい。税理士としての顧客との接觸を止めよう。

別注記事「注主資本等の取引形態」は、既存の新規取引形態が変更したこと、もう1つ、作成側としては

新しい決算書を書きかけに

決算書の説明では、2類比較で

# シリーズ

We'll offer support system for accountants with responsibility, intelligence, tradition and fun.

FANビジネススクランセリングは  
会計事務所の  
新たな基幹業務になる！

南雲と山間の一木道のスケッチですが  
山と空の間に人の横顔が見えませんか。  
山の奥も霞けたるかの他の風景ですが  
ほんの偶然に見つけたのです。  
でも、実際にこうして見て、本当にほんの  
瞬間100ページ



講師を務める落合氏は現役決算書を題材に説明するにあたり、「新会社法に基づいた決算書」という点を二つ言伝えているという。

この日業によって経営者の決算書に寄せる関心がぐんと高まるのです。  
また、説明する順番をどうするか  
とで相手を難堪させない工夫をして  
いるといふ。

「決算者は頼むところわれず。出益計算書と貸借対照表と説明したほうが分かりやすい」と落合氏。

一方、会員に関しては「1円単位まで全部読み上げる必要がない」と指摘する。十万円単位、あるいは百万円単位での説明が目安になると、重要な項目については、ありのままの順番よりも「増減率」を説明したほうが分かりやすじである。

落合氏は、細面を説明する際、事前に計算しておいて行動的といふ。さらなる増減率のある場合も、あらかじめ説いておく必要があるといふ。

落合氏は、「注主資本等の取引形態」は、既存の新規取引形態が変更したこと、もう1つ、作成側としては

行なうと、さらに経営者の理解が深まる。比較て数字がよくならぬたのが悪くなつたのを説明すれば、企業の改善点がおのずと見えてくる。

数字がよくなったときは、経営者をほめることもそれなりにいい」と落合氏が語るようだ。自身になつた要勢で説明にあたることも欠かせない。

### 経営者のキャリアで 説明の軽重を変える

あるいは、経営者が起業したてかべテランかで説明の軽重を要するケースもある。それは技術重視だ。ペテン経営者ならそれでより意識していきなつたので、それはどう丁寧を読みかづむ。

しかし、起業したての経営者には、資金借入などといつてのなかからいうレベルからしっかりと説明する必要がある。

以上のように、法算書の説明は強弱めりはりが大事。重点を置いて説明すべき箇所、派生して説明しなくてもよい箇所を区別して伝えると、経営者はすんなりと理解できる。

決算書を理解した経営者とは異なる要點で、会計事務所によつて決算書は重要な「商品」。新会社法は、商品の質を高められるチャンスとなり得るのである。

このビデオ教材は、新会社法施行による決算書の変更点だけではなく、それを考慮した説明の仕方についても述べるのが特徴。

実際の決算書を用いて事例に基づいた説明を開催し、現場に即した内容に仕上がりつつある。

効率的な使い方としては、ビデオを観賞した後、実際の説明のロードプレイングをするなどを提案する。

落合氏は日々から顧客とのコミュニケーションの重要性」を説いており、事務所でも顧客の名前ロードレイングを実施。そうすると、ビデオの内容がすんなりと頭に入りこむこと間違いない。

好みコミックーションが望め、互いに高め合えることができるだろう。

また、決算書を通じて「新会社法は何が」を経営者に伝えることも可能だ。

新会社法に興味がない経営者はまずいない。決算書をきっかけに、経営者とのコミュニケーションがより確実なものとなることもある。

会計事務所によつて決算書は重要な「商品」。新会社法施行による決算書の変更点だけではなく、それを考慮した説明の仕方についても

